

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 パシフィックシステム株式会社

コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末武 信一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 小澤 文男

TEL 03-5847-4700

定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日

配当支払開始予定日

平成21年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,053	6.7	352	△11.3	356	△8.0	181	△1.6
20年3月期	8,481	8.7	397	△11.6	387	△12.4	184	△28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	122.56	—	7.0	7.3	3.9
20年3月期	125.33	—	7.9	9.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	5,016	2,681	53.5	1,811.82
20年3月期	4,708	2,577	54.7	1,741.82

(参考) 自己資本 21年3月期 2,681百万円 20年3月期 2,577百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	204	△12	173	909
20年3月期	534	△486	235	543

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	65.00	65.00	96	51.9	3.7
21年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	81	44.9	3.0
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		41.4	

(注) 平成20年3月期の期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,150	△1.3	58	3.9	52	△12.1	31	△17.8	21.14
通期	8,656	△4.4	310	△11.8	298	△16.3	178	△1.6	120.63

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,480,000株 20年3月期 1,480,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 114株 20年3月期 70株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,587	1.8	264	△9.3	285	△7.5	168	4.1
20年3月期	6,468	△3.0	291	△11.5	309	△9.4	161	△18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	113.87	—
20年3月期	109.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	4,390		2,154	49.1			1,455.56	
20年3月期	4,075		2,084	51.1			1,408.32	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,154百万円 20年3月期 2,084百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,712	△9.2	△3	—	216	488.3	129	344.1	87.68
通期	5,897	△10.5	180	△31.9	400	40.2	328	94.7	221.66

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

平成22年3月期第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想は、営業外収益として当社の連結子会社からの受取配当金220百万円の計上を踏まえて算出しております。

なお、上記受取配当金220百万円は、連結上は消去されるため連結業績予想に与える影響はございません。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国金融危機に端を発する世界的な景気減速から欧米や新興国向け輸出の減速及び原油高等の原材料高によるコスト負担の増加等から景気の下振れが懸念されておりました。さらに後半は、米国金融破綻から金融不況が世界的な広がりを見せるなか、自動車、家電・電機等の輸出産業の減速が鮮明になり、加えて急激に進む円高等から企業収益は大幅に減少し、設備投資の延期、凍結など国内景気は極めて厳しい後退局面となりました。

当社グループが属する情報サービス業界は、これまで堅調な企業収益を背景に情報化投資需要に支えられ好調を維持してまいりましたが、金融破綻の発生後、情報化投資の延期、中断、規模縮小等の姿勢が明確に示され、経営上非常に厳しい状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、「各事業部門の事業性の改善・改革」、「重点事業分野への選択と集中」、「社員教育・啓蒙の強化」、「内部統制の強化」、「採用の強化」を基本方針として取り組みました。

また、プロジェクト管理の徹底による顧客満足度の向上と品質保障の強化を目指し、品質マネジメントシステム (IS09001) の全社的な活動を実施し、平成21年3月30日に認証取得いたしました。

しかしながら当連結会計年度においては、景気後退による情報化投資計画の延期、中断及び生コンクリート業界の事業環境の回復遅れ、並びに連結子会社が保有する投資有価証券の売却損、評価損の発生等があり、売上高は9,053百万円 (前期比6.7%増)、営業利益は売上原価及び販管費の増加により352百万円 (同11.3%減)、同様に経常利益は356百万円 (同8.0%減)、当期純利益181百万円 (同1.6%減) となりました。

区分別の概況は次のとおりです。

- ① 機器等販売  
大型案件でサーバ及びソフトウェアライセンスの販売が増加し、売上高は1,551百万円 (前期比16.7%増) となりました。
- ② ソフトウェア開発  
新規開拓及び既存分野ともに案件受注に苦戦し、売上高は1,623百万円 (同1.7%減) となりました。
- ③ システム販売  
画像処理システムは好調を維持しましたが自社パッケージの販売に苦戦し、売上高は2,776百万円 (同1.1%減) となりました。
- ④ システム運用・管理等  
大型案件でのコンサル業務等が増加し、売上高は3,102百万円 (同15.2%増) となりました。

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、世界的な景気後退局面が継続し、情報化投資の減少が確実視されるなか、過去に経験したことのない厳しい経営環境になるものと予想しております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、売上・受注規模の縮小が予想されるなか、「既存事業のビジネスモデルの見直し」を推進し、生産性及び収益性の向上を目指すと共に、「選択と集中による戦略事業分野」では要員増強、設備投資を更に進め、また営業力を強化する等、企業体質の改善を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当期に引き続きグループ会社間の連携強化による生産効率向上や徹底した経費削減に努め、利益確保を図ってまいります。

これらの状況を踏まえた次期 (平成22年3月期) の連結業績見通しにつきましては、連結売上高8,656百万円 (当期比4.4%減)、連結営業利益310百万円 (同11.8%減)、連結経常利益298百万円 (同16.3%減)、連結当期純利益178百万円 (同1.6%減) を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結年度末に比べて、18.0%増加し、3,319百万円となりました。これは、主として現金及び預金が365百万円及び仕掛品等のたな卸資産が99百万円増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、17ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、10.5%減少し1,696百万円となりました。これは主として投資有価証券が104百万円、ソフトウェアが103百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結年度末に比べて6.5%増加し、5,106百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17.2%増加し、2,037百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、24.3%減少し、297百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて9.6%増加し2,334百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて、4.0%増加し2,681百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度に比べ365百万円増加し、当連結会計年度末には909百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金の増加は、204百万円(前連結会計年度は534百万円の資金増加)となりました。これは、支出で法人税等の支払額144百万円、たな卸資産の増加額99百万円などがあったものの、収入で税金等調整前当期純利益324百万円、減価償却費196百万円があったことによります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、12百万円(前連結会計年度は486百万円の資金減少)となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出25百万円があったためです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、173百万円(前連結会計年度は235百万円の資金増加)となりました。これは、短期借入金の返済による支出280百万円、長期借入金の返済による支出114百万円があったものの、短期借入れによる収入680百万円があったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.3	55.4	57.2	54.7	53.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	43.9	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	141.9	11.5	27.8	40.2	244.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.6	149.2	66.6	89.3	26.9

(注) 1. 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 平成19年3月期までは非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は平成20年3月期より記載しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債

のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、企業価値の最大化に努めることにより、株主の皆様への利益還元を図る所存であります。このような観点から当社の配当政策は、継続的かつ安定的な利益の還元及び配当水準の向上を基本方針としており、当社連結における配当性向30～50%を目安としております。

また、当社グループが属する情報サービス業界は、技術革新の変化が激しい分野であり、技術開発、継続的な教育の源泉として内部留保もまた不可欠であります。そこで、内部留保資金は、将来の事業展開や経営環境の変化に対応すべく、新規ソフトウェア商品の研究開発、ソフトウェア開発の効率化及び先端技術への対応強化、環境の整備、人材の確保と育成等として活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、平成21年3月11日に公表いたしました「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」の通り、1株につき55円を予定しております。

次期の配当は、事業環境の変化が急激で、業績の見通しが極めて不透明であることを踏まえ、平成21年度期初の段階では1株につき50円とさせていただきます。

(注) 当期の配当につきましては、平成21年6月に開催予定の定時株主総会での決議を前提としております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績、その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項は以下のようなものがあります。

また、以下の記載は当社グループのリスクすべてを網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①業績の季節変動について

当社グループの売上高は、第1四半期、第3四半期に比べ、第2四半期、第4四半期が高い傾向にあります。これは、顧客の検収が9月、3月に集中するためであります。一方、販売費及び一般管理費が、年度を通じて概ね均等に発生することから、売上高に比べ営業利益は、第2四半期、第4四半期の比重が高くなる傾向にあります。また、新入社員の集中研修の影響で第1四半期の収益性が低下すること等から、営業利益は例年、下半期が上半期を上回っております。

なお、当社グループは納期管理を徹底しておりますが、顧客の都合や当社グループの都合等により納期が遅れ、計画通りに検収を受けることが出来ない場合があります。特に期末月の3月に予定されていた検収が翌期以降に遅れる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②連結子会社パシフィックテクノス株式会社の経営環境と業績について

当社の連結子会社であるパシフィックテクノス株式会社は、主に生コンクリート業界向けシステムの開発・販売を行っており、生コンクリート業界の好不況が同社の業績に影響いたします。

生コンクリート業界における情報関連投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③技術者の確保、育成について

当社グループの事業においては、顧客ニーズに応じたサービス及びソリューションの発案並びに開発を行う優秀な技術者が必要であります。また、当社グループは業容拡大に応じて、人材の確保が継続的に必要であると考えております。しかしながら、現在の情報サービス業界では人材の獲得競争が激しいため、当社グループにおいて優秀な人材獲得が出来ない場合、または在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④外部委託について

当社グループの開発業務は、開発に必要な技術や知識の蓄積を目的として、自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、国内において委託先を選定し、開発工程の一部を外部委託しております。当社グループが安定的に事業を拡大していく上では、外部委託の活用と外部委託を管理する体制の強化が必要となりますが、外部委託の活用状況や外部委託の管理体制の整備状況によっては、品質、納期等において問題が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤オフショア開発について

情報サービス業界では、コスト低減対策や、技術者不足対策のために、ソフトウェア開発を海外の事

業者に委託する「オフショア開発」を進める企業があります。しかし、「オフショア開発」の採算性を確保するためには、継続的に一定量の開発規模があり、かつ納期に十分余裕があること等の条件が必要であります。また、言葉や習慣の違いからくるコミュニケーション不足等が原因の納期遅延や品質劣化に関するリスクが高いことも、情報サービス業界において指摘されております。当社グループにおきましては、受託金額が3千万円程度或いはそれ以下のいわゆる中規模、小規模の案件が多く、納期の制約も厳しいことから、「オフショア開発」の導入はリスクが高いと判断し、現時点においては積極的に推進しないこととしております。しかし、同業他社が「オフショア開発」の導入を進め、当社グループが主に取り扱うような中規模、小規模の案件について、短納期、低価格、高品質を実現し、当社グループが対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥法的規制について

当社グループの「システム販売」「システム運用・管理等」に係る事業のうち、情報通信網の構築、管理等のサービスに関連する法的規制としては電気通信事業法があり、当社グループは、電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社グループが事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。しかしながら、将来において電気通信事業法が改正された場合、また当社グループが電気通信事業法に抵触した場合は、当社グループの事業に何らかの制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来情報サービス業界に関する新しい法律、条例等が施行された場合には、当社グループの事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

#### ⑦事業の採算について

情報サービス業界においては、見積りの過誤、追加作業発生等の要因により、想定以上のコストが必要となった場合、開発案件が不採算となることがあり、当社グループにおいても、同様であります。当社グループはこのような不採算案件の発生を回避すべく、プロジェクトマネジメント教育を実施し、またビジネスリスクマネジメントシステムを導入する等の対策を行っております。これらの施策により、見積りの精度を向上させ、顧客ニーズを的確に捉えた開発を行い、追加作業の発生を防止する体制を徹底しております。

しかしながら、予測できない事態により当該施策が十分に機能しなかった場合、見積りを超えるコストが発生したり、顧客ニーズに合致した開発を行えない結果として変更要求、仕様追加等が発生することにより開発案件が不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、画像処理システムに関しては、技術面、費用面等における顧客の要求を満たすか否かを判断するための調査期間や顧客の意思決定期間が長くなり、商談開始から受注決定までの期間が長期化する場合があります。このような場合、コスト負担が増え当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧システムトラブルについて

当社グループは、当社グループが納品したシステム及び当社グループが受託運用しているシステムに関し、品質、安全性確保に努めております。しかしながら、当社グループにおいて予測不可能な事態により、当社グループが納品したシステムによるトラブルや当社グループが受託運用しているシステムに関してトラブル等が発生し、取引先に損害が生じ、損害賠償金等が請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨知的財産権の訴訟リスクについて

当社グループは、設立以来、第三者から特許、商標権等の知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたことはありません。当社グループは知的財産権を重視し、必要な知的財産権の取得を進めるとともに、事業活動に際しては、他の権利を侵害しないよう最大限の注意を払っております。しかしながら将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張し、権利侵害と断定された場合には、損害賠償金の支払い等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩個人情報保護に関して

当社グループは、業務遂行に関連して多数の個人情報を保有しており、個人情報保護法に定める個人情報取扱い事業者等に該当しております。当社グループは、社団法人情報サービス産業協会のプライバシーマークの使用許諾認証を受け、セキュリティ対策の実施、コンプライアンス遵守の徹底や定期的な社内教育を行う等、顧客情報の管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求や社会的な信用の低下により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑪親会社に関して

太平洋セメント株式会社は当社議決権70.7%を所有する親会社であります。当社グループは、太平洋セメントグループにおけるその他事業に属しております。

太平洋セメントグループとの取引関係は、当社グループの技術力やシステム開発に必要な技術や知識

の蓄積によって維持されてきたものであり、当社グループは今後についても、同グループを当社グループの重要な取引先と位置づけております。当社グループは、太平洋セメントグループ以外の顧客との取引拡大を以前にも増して推進していく方針ではありますが、現状では太平洋セメントグループの売上構成比が高く、今後、当社グループと競合する企業が太平洋セメントグループ内に生じた場合、何らかの理由により同グループの企業との取引ができない状態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫顧客の与信管理に関して

当社グループは、顧客（新規・既存）に対する十分な信用リスク評価を適時実施し、与信管理を行っております。しかしながら、当社グループにおいて予見することのできない事態が、顧客において発生することにより、顧客との取引停止や顧客に対する債権回収等ができない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有する投資有価証券等の株価下落に関して

当社グループが保有する投資有価証券において、当社グループが予見することのできない状況が発生し、時価が簿価に比べて著しく下落し、その回収が困難な場合には、投資有価証券の売却損や評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭新型ウイルス流行に関して

国内外で発生する新型ウイルスの流行による行政指導や交通機関の運行停止等により、当社グループ各社において休業せざるを得ない状況になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（パシフィックシステム株式会社）及び連結子会社であるパシフィックテクノ株式会社、株式会社システムベース及び同社子会社株式会社リンクの4社で構成しております。

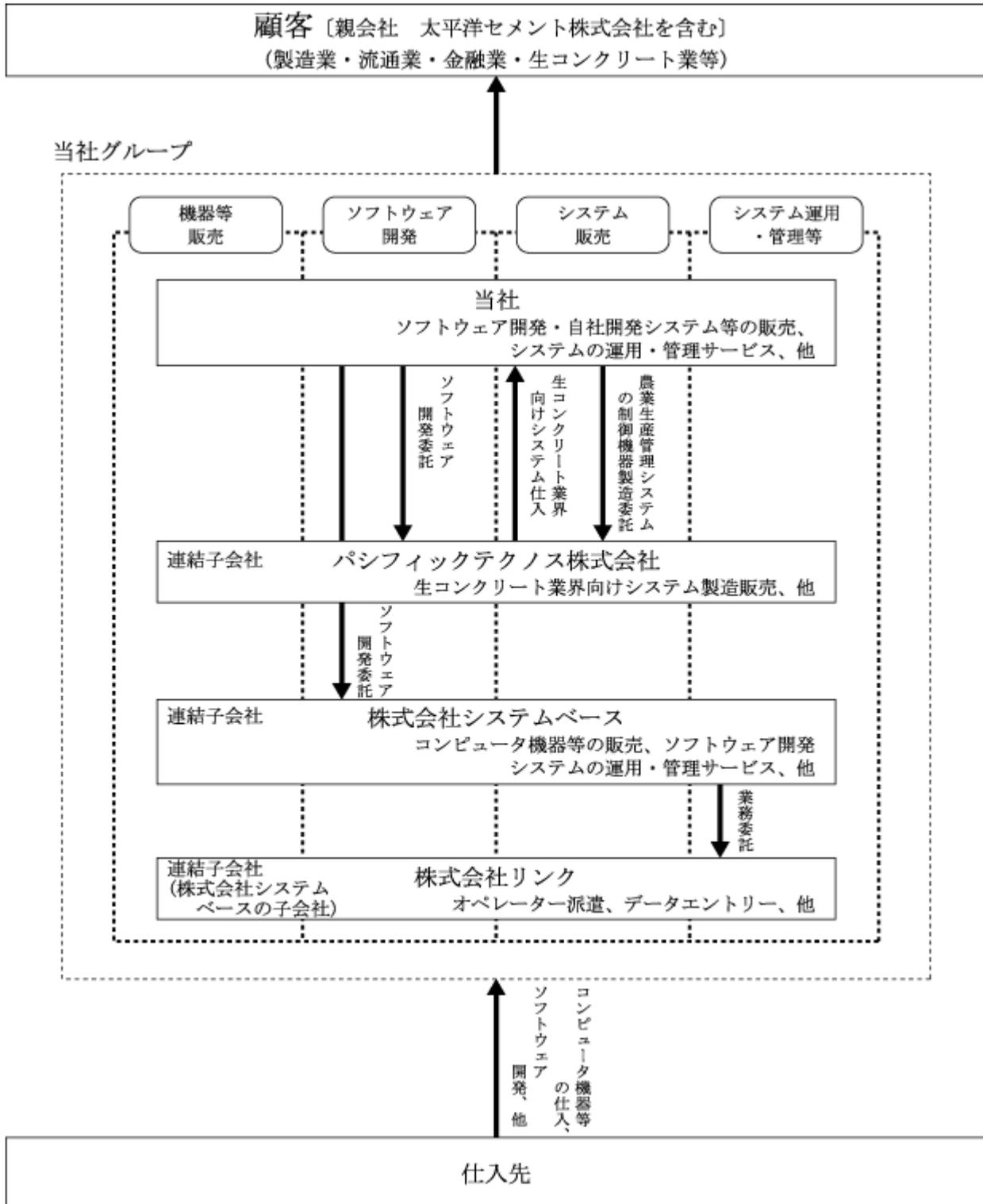
当社グループは、情報サービス事業を展開しておりますが、パシフィックテクノ株式会社は主に生コンクリート業界向けシステムを開発・販売を行い、株式会社システムベースは主に岩手県内企業、自治体向けに情報サービス事業を行っております。なお、当社グループ間の取引については、事業の系統図をご覧ください。

また、親会社である太平洋セメント株式会社及びそのグループ会社との間では、当社は情報サービス事業全般にわたる取引を行っております。

当社グループの事業内容を「機器等販売」「ソフトウェア開発」「システム販売」「システム運用・管理等」の4つの区別で示すと次のとおりであります。

区 分	内 容
機器等販売	パソコン、サーバー及び周辺機器とパッケージソフトウェア等の仕入・販売を行っております。
ソフトウェア開発	製造業・流通業・金融業等幅広くアプリケーションシステムの受託開発業務を行っております。 中堅企業向けERPビジネスにより製造業を中心にコンサル事業とシステム開発を行っております。 (注) ERP: Enterprise Resource Planning 企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア
システム販売	画像処理システム、CRMシステム(注)や生コンクリート業界向けシステム等の自社開発システムの販売、及びネットワーク構築等のインフラサービスを行っております。 (注) CRMシステム: Customer Relationship Management (当社商品名: コールセンター体型戦略営業システム)
システム運用・管理等	ユーザシステムの運用・管理サービス、コンサルテーションサービス、パソコン教育、保守サービス等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.pacific-systems.co.jp/>

(株式会社ジャスダック証券取引所ホームページ 「JDS」検索ページ)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (2) 目標とする経営指標

経営上の管理指標として、「成長性(売上高平均伸び率)」「収益力(売上高営業利益率)」「生産性(一人当たり営業利益)」に着目しております。

(参考) 11中期経営計画(平成22年3月期~平成24年3月期)では、最終連結会計年度(平成24年3月期)における連結売上高95億円、連結営業利益5億円を目標値としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的な景気後退局面に対し危機感を持ってこの難局を乗り切るため、平成22年3月期から平成24年3月期までの3年間を実行期間とする「11中期経営計画」を策定し、以下の事項を重点課題と位置づけ、経営基盤の強化と収益確保の施策に取り組んでまいります。

##### ①事業基本施策

###### 【拡大事業分野】

「選択と集中による戦略事業分野」への要員増強と設備投資をスピードアップして、確実に推進いたします。

###### 【既存事業分野】

既存のシステム商品、ビジネスモデルの改善・改革への取り組みを推進いたします。

##### ②営業力の強化

営業拡大のために他社営業との戦略的な協調を強化します。

##### ③リスクマネジメントの強化

受注前の審査受検と受注後各工程でのレビューを徹底する等のリスク管理を推進します。

##### ④グループ会社間のシナジー効果を高める施策

作業の効率を高めるために、グループ会社間での作業協調を推進します。

##### ⑤人材育成の強化

当社グループの成長を担う幹部社員の育成と戦略的事業分野の拡大に適合した人材の育成を図ります。

##### ⑥内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化

株主を含むステークホルダーから信頼される企業として、内部統制の適切な運用に対し、組織的な取り組みを推進いたします。

##### ⑦CSR(企業の社会的責任)への積極的な取り組み

基本理念に基づき環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行います。

##### ⑧顧客満足度の追求

品質マネジメントシステム(IS09001)の運用と継続的改善を図り、顧客満足度の向上を追求いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に掲げた重点課題への具体策として、下記の施策に取り組んでまいります。

##### ①事業基本施策に関して

###### 1) 拡大事業分野

中堅企業向けERP(注1)ビジネス及び画像処理ビジネスへの要員増強と設備投資により、市場拡大、新規顧客開拓を推進し、事業拡大を図ります。

###### 2) 既存事業分野

現状保有しているシステム商品、ビジネスモデルの市場競争力を検証し、事業の改善・改革を実施し、また事業性確保のための適正な組織体制への見直しを図ります。

##### ②営業力の強化に関して

1) 拡大事業分野向け営業要員の増強を図ります。

2) 他社営業との戦略的な協調・連携により、営業力の強化を図ります。

- ③リスクマネジメントの強化に関して
- 1) ビジネスリスクマネジメントシステム<sup>(注2)</sup>の運用により、不採算取引の未然防止と収益改善に向けた取り組みを推進します。
  - 2) PMS<sup>(注3)</sup>の運用により、各作業工程でのリスク管理を徹底し、生産性を向上させることにより、収益基盤の強化を図ります。
- ④グループ会社間のシナジー効果を高める施策に関して
- 1) グループ各社の特長を生かした協業体制により、市場競争力の向上と顧客拡大を目指すと共に、収益基盤の強化を図ります。
- ⑤人材育成の強化に関して
- 1) 毎年、プロジェクトマネジメント教育を実施し、社員の管理能力の向上を図っております。
  - 2) 中堅、上級管理職社員を対象とした教育・研修の機会を通して、幹部社員の育成を図ります。
  - 3) リーダーシップを発揮できる自律型人材の育成に取り組み、戦略事業分野の拡大に適合した人材の育成を目指します。
- ⑥内部統制・コーポレートガバナンスの充実と強化に関して
- 1) 「適時開示」を見据えた、予算／実績統制の徹底を図ります。
  - 2) 日本版SOX法に対応した「財務報告の信頼性」に係る内部統制の適切な整備、運用を徹底します。
- ⑦CSR（企業の社会的責任）への積極的な取り組みに関して
- 1) コンプライアンスの重視と環境保全活動への取り組みを積極的に推進します。
  - 2) 環境管理活動の一環として、「環境ISO（ISO14001）」を積極的に推進します。
- ⑧顧客満足度の追求に関して
- 1) 社内に『品質管理委員会』を設置し、品質マネジメントシステム（ISO9001）の運用検証と有効性の継続的改善を図り、お客様に提供する製品、ソリューション、及びサービス等の品質を高め、顧客満足度の向上と信頼関係の構築を追求します。

(注) 1. ERP : Enterprise Resource Planning

企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門毎ではなく、統合的に管理するためのソフトウェア。

2. ビジネスリスクマネジメント（当社グループの場合）

商談発生から開発、納品、稼働までの全工程管理システムであり、各工程において、重要度の応じて検討会、審査会、監査が行われる。

3. PMS : プロジェクトマネジメントシステム

プロジェクトチームに与えられた目標を達成するために、人材・資金・工程等をバランスよく調整し、全体の進捗を管理するシステム。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	543,548	909,204
受取手形及び売掛金	1,630,087	1,576,699
リース投資資産	—	45,329
有価証券	50	0
たな卸資産	376,297	—
商品及び製品	—	43,755
仕掛品	—	385,323
原材料及び貯蔵品	—	46,502
繰延税金資産	203,050	173,716
その他	64,847	145,610
貸倒引当金	△4,662	△6,849
流動資産合計	2,813,218	3,319,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	723,419	734,412
減価償却累計額	△289,110	△317,694
建物及び構築物 (純額)	※1 434,309	416,718
工具、器具及び備品	455,432	402,969
減価償却累計額	△354,323	△326,584
工具、器具及び備品 (純額)	101,109	76,384
土地	※1 593,069	593,069
リース資産	—	89,154
減価償却累計額	—	△10,726
リース資産 (純額)	—	78,428
その他	196,815	116,440
減価償却累計額	△130,297	△81,866
その他 (純額)	66,517	34,573
有形固定資産合計	1,195,006	1,199,175
無形固定資産		
ソフトウェア	257,818	154,365
リース資産	—	37,642
その他	3,399	3,399
無形固定資産合計	261,218	195,407
投資その他の資産		
投資有価証券	167,488	62,932
繰延税金資産	172,599	152,936
その他	123,700	90,989
貸倒引当金	△24,442	△4,729
投資その他の資産合計	439,345	302,128
固定資産合計	1,895,570	1,696,711
資産合計	4,708,788	5,016,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	762,040	717,765
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	114,700	100,000
リース債務	—	25,959
未払費用	224,637	218,437
未払法人税等	111,119	75,781
賞与引当金	316,928	299,392
受注損失引当金	1,433	2,006
アフターコスト引当金	—	15,383
その他	207,084	182,628
流動負債合計	1,737,945	2,037,354
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	—	90,753
退職給付引当金	213,172	172,162
役員退職慰労引当金	77,930	—
その他	1,971	34,446
固定負債合計	393,074	297,362
負債合計	2,131,019	2,334,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,580,131	1,665,312
自己株式	△116	△178
株主資本合計	2,597,836	2,682,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,066	△1,668
評価・換算差額等合計	△20,066	△1,668
純資産合計	2,577,769	2,681,286
負債純資産合計	4,708,788	5,016,003

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,481,521	9,053,153
売上原価	6,783,619	7,248,167
売上総利益	1,697,901	1,804,986
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,300,840	※1, ※2 1,452,940
営業利益	397,061	352,046
営業外収益		
受取利息	1,883	1,157
受取配当金	2,370	1,071
受取手数料	2,569	2,705
不動産賃貸収入	1,347	2,516
受取保険料	6,150	6,526
負ののれん償却額	5,488	—
その他	2,716	3,059
営業外収益合計	22,526	17,035
営業外費用		
支払利息	5,784	5,557
売上割引	2,710	1,952
売上債権売却損	—	433
株式交付費	1,668	—
株式公開費用	21,579	—
貸倒引当金繰入額	—	4,398
その他	0	0
営業外費用合計	31,743	12,342
経常利益	387,844	356,739
特別利益		
投資有価証券売却益	13,336	—
貸倒引当金戻入額	—	13,280
保険解約返戻金	—	7,128
企業結合に係る特定勘定取崩益	—	※3 61,698
特別利益合計	13,336	82,107
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,068	※4 7,645
投資有価証券評価損	9,381	31,893
投資有価証券売却損	21,693	53,644
事務所移転費用	16,572	—
貸倒引当金繰入額	23,803	—
減損損失	—	※5 20,917
特別損失合計	73,519	114,100
税金等調整前当期純利益	327,661	324,746
法人税、住民税及び事業税	138,175	105,254
法人税等調整額	5,196	38,115
法人税等合計	143,371	143,370
当期純利益	184,289	181,376

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	690,000	777,875
当期変動額		
新株の発行	87,875	—
当期変動額合計	87,875	—
当期末残高	777,875	777,875
資本剰余金		
前期末残高	147,997	239,946
当期変動額		
新株の発行	87,875	—
自己株式の処分	4,074	—
当期変動額合計	91,949	—
当期末残高	239,946	239,946
利益剰余金		
前期末残高	1,261,321	1,580,131
当期変動額		
剰余金の配当	△85,215	△96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	0
当期変動額合計	318,809	85,180
当期末残高	1,580,131	1,665,312
自己株式		
前期末残高	—	△116
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△1,803	—
新規連結に伴う自己株式増加高	△7,445	—
自己株式の取得	△116	△62
自己株式の処分	9,249	—
当期変動額合計	△116	△62
当期末残高	△116	△178
株主資本合計		
前期末残高	2,099,319	2,597,836
当期変動額		
新株の発行	175,750	—
剰余金の配当	△85,215	△96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△1,803	—
新規連結に伴う自己株式増加高	△7,445	—
自己株式の取得	△116	△62
自己株式の処分	13,323	—
当期変動額合計	498,516	85,118
当期末残高	2,597,836	2,682,955

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,534	△20,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,600	18,398
当期変動額合計	△24,600	18,398
当期末残高	△20,066	△1,668
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,534	△20,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,600	18,398
当期変動額合計	△24,600	18,398
当期末残高	△20,066	△1,668
純資産合計		
前期末残高	2,103,853	2,577,769
当期変動額		
新株の発行	175,750	—
剰余金の配当	△85,215	△96,195
当期純利益	184,289	181,376
持分法の適用範囲の変動	219,734	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△1,803	—
新規連結に伴う自己株式増加高	△7,445	—
自己株式の取得	△116	△62
自己株式の処分	13,323	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,600	18,398
当期変動額合計	473,915	103,517
当期末残高	2,577,769	2,681,286

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,661	324,746
減価償却費	161,014	196,572
減損損失	—	20,917
負ののれん償却額	△5,488	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,914	△17,535
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,325	572
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	15,383
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△171	△41,010
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,900	△77,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,082	△17,525
受取利息及び受取配当金	△4,253	△2,228
支払利息	5,784	5,557
新株発行費	1,668	—
株式公開費用	21,579	—
投資有価証券売却益	△13,336	—
保険解約損益 (△は益)	—	△7,128
固定資産除却損	2,068	7,645
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,381	31,893
投資有価証券売却損	21,693	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	53,414
売上債権の増減額 (△は増加)	394,110	53,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,723	△99,284
その他の資産の増減額 (△は増加)	45,476	△52,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,503	△43,040
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,489	△35
その他の負債の増減額 (△は減少)	△191,842	3,508
小計	670,819	355,030
利息及び配当金の受取額	4,253	2,228
利息の支払額	△5,983	△7,615
法人税等の支払額	△134,488	△144,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,601	204,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,000	—
定期預金の払戻による収入	220,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△90,859	△25,169
無形固定資産の取得による支出	△91,414	△4,862
貸付金の回収による収入	1,865	—
投資有価証券の取得による支出	△3,225	△2,471
投資有価証券の売却による収入	204,433	435
敷金及び保証金の差入による支出	△13,133	△2,331
敷金及び保証金の回収による収入	27,038	1,846
保険積立金の積立による支出	△1,755	△438
保険積立金の解約による収入	—	18,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △810,352	—
その他	545	1,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,856	△12,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	680,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△280,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△47,820	△114,700
リース債務の返済による支出	—	△15,450
株式の発行による収入	174,114	—
自己株式の取得による支出	△116	△62
自己株式の処分による収入	16,132	—
株式公開費用による支出	△21,579	—
配当金の支払額	△82,800	△96,195
少数株主への配当金の支払額	△2,415	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,515	173,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,259	365,605
現金及び現金同等物の期首残高	260,339	543,599
現金及び現金同等物の期末残高	543,599	909,204

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノ株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年10月31日付けで(株)システムベースの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。</li> <li>平成19年10月31日付けの(株)システムベースの株式取得により、同社の子会社である(株)リンクが連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成19年10月1日としております。</li> </ul>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 パシフィックテクノ株式会社 株式会社システムベース 株式会社リンク</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、(株)システムベースにつきましては、当事業年度より決算日を9月30日より3月31日に変更しております。連結財務諸表の作成にあたりましては、平成20年3月31日現在の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>半製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>半製品 総平均法</p> <p>原材料 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>リース資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2-38年 工具器具及び備品 3-20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>④ _____</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。（平成20年6月18日付廃止）</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当連結会計年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。 この変更により、売上原価が15,383千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は15,383千円減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ _____</p> <p>(5) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、金額的重要性が乏しいため、発生した連結会計年度の損益として処理しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は、借手側、貸手側ともに軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ73,364千円、273,963千円、28,968千円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金の支給を決議いたしました。これに伴い、当連結会計年度において、役員退職慰労金相当額47,490千円を「未払金」に、29,390千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>従来、営業活動におけるキャッシュ・フローにおいて「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、E D I N E TへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)						
<p>※1 担保資産 この内、一年以内返済予定の長期借入金2,200千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">182,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,400千円</td> </tr> </table>	建物	182,287千円	土地	8,113千円	計	190,400千円	<p>※1</p>
建物	182,287千円						
土地	8,113千円						
計	190,400千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,215千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">448,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">110,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">60,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,932千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">71,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">60,126千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">62,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,410千円</td> </tr> </table>	役員報酬	77,145千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,215千円	給与手当	448,281千円	福利厚生費	110,410千円	賞与手当	60,181千円	賞与引当金繰入額	68,932千円	退職給付費用	17,145千円	不動産賃借料	71,987千円	旅費交通費	60,126千円	支払手数料	62,197千円	研究開発費	60,410千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">114,784千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,056千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">510,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">123,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td> <td style="text-align: right;">74,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,606千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">68,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">61,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">71,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">53,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,901千円</td> </tr> </table>	役員報酬	114,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円	給与手当	510,790千円	福利厚生費	123,540千円	賞与手当	74,090千円	賞与引当金繰入額	61,606千円	退職給付費用	19,985千円	不動産賃借料	68,546千円	旅費交通費	61,509千円	支払手数料	71,898千円	研究開発費	53,398千円	貸倒引当金繰入	3,901千円
役員報酬	77,145千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,215千円																																														
給与手当	448,281千円																																														
福利厚生費	110,410千円																																														
賞与手当	60,181千円																																														
賞与引当金繰入額	68,932千円																																														
退職給付費用	17,145千円																																														
不動産賃借料	71,987千円																																														
旅費交通費	60,126千円																																														
支払手数料	62,197千円																																														
研究開発費	60,410千円																																														
役員報酬	114,784千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,056千円																																														
給与手当	510,790千円																																														
福利厚生費	123,540千円																																														
賞与手当	74,090千円																																														
賞与引当金繰入額	61,606千円																																														
退職給付費用	19,985千円																																														
不動産賃借料	68,546千円																																														
旅費交通費	61,509千円																																														
支払手数料	71,898千円																																														
研究開発費	53,398千円																																														
貸倒引当金繰入	3,901千円																																														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">60,410千円</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">53,398千円</p>																																														
<p>※3</p>	<p>※3 企業結合に係る特定勘定取崩益 株式会社システムベース株式を取得するに伴い、企業結合による同社の著しい企業環境変化に関連して、同社従業員のモチベーションを維持し企業結合を円滑に成し遂げるために、割増賞与支払見込額100,000千円を企業結合に係る特定勘定として計上いたしました。(前連結会計年度の連結貸借対照表では、金額的重要性が乏しいため流動負債「その他」に計上しております。)当連結会計年度において支払額が確定しましたので、残額について取崩しました。</p>																																														
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,068千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,779千円	その他	288千円	計	2,068千円	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	866千円	その他	6,778千円	計	7,645千円																																		
工具器具及び備品	1,779千円																																														
その他	288千円																																														
計	2,068千円																																														
工具器具及び備品	866千円																																														
その他	6,778千円																																														
計	7,645千円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※5	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社グループにおいて、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,380,000	100,000	—	1,480,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100,000株は、新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	12,070	12,000	70

(注) 普通株式の自己株式の増加12,070株は、単元未満株式の買取による取得70株及び連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分12,000株であります。

普通株式の自己株式の減少12,000株は、連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分12,000株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	82,800	60	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,480,000	—	—	1,480,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70	44	—	114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,195	65	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,393	55	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>543,548千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>543,599千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式会社システムベース及び株式会社リンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額および取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>954,786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,008,732千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△694,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△31,645千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>△5,488千円</td> </tr> <tr> <td>既存持分</td> <td>△16,591千円</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資評価額</td> <td><u>△219,734千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td>995,244千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△184,891千円</u></td> </tr> <tr> <td>子会社の取得による支出</td> <td>810,352千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	543,548千円	有価証券	50千円	現金及び現金同等物	<u>543,599千円</u>	流動資産	954,786千円	固定資産	1,008,732千円	流動負債	△694,813千円	固定負債	△31,645千円	負ののれん	△5,488千円	既存持分	△16,591千円	持分法による投資評価額	<u>△219,734千円</u>	子会社の取得価額	995,244千円	子会社の現金及び現金同等物	<u>△184,891千円</u>	子会社の取得による支出	810,352千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>909,204千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>909,204千円</u></td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金	909,204千円	有価証券	0千円	現金及び現金同等物	<u>909,204千円</u>
現金及び預金	543,548千円																																
有価証券	50千円																																
現金及び現金同等物	<u>543,599千円</u>																																
流動資産	954,786千円																																
固定資産	1,008,732千円																																
流動負債	△694,813千円																																
固定負債	△31,645千円																																
負ののれん	△5,488千円																																
既存持分	△16,591千円																																
持分法による投資評価額	<u>△219,734千円</u>																																
子会社の取得価額	995,244千円																																
子会社の現金及び現金同等物	<u>△184,891千円</u>																																
子会社の取得による支出	810,352千円																																
現金及び預金	909,204千円																																
有価証券	0千円																																
現金及び現金同等物	<u>909,204千円</u>																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

情報サービス事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 70.7	兼任なし	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,533,173	売掛金	340,990
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	太平洋セメント株式会社	東京都中央区	69,499	セメントの製造・販売	(被所有) 直接 70.7	兼任なし	当社製品の販売	製品の売上 (注1)	2,557,582	売掛金	475,496
										前受収益	147

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額は、見積提案書を提出し、交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

太平洋セメント(株) (東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,375千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">31,857千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,798千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,091千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,789千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,803千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">10,341千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,595千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,778千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>386,375千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△10,725千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>375,649千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;">375,649千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,375千円	未払賞与	31,857千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	17,798千円	退職給付引当金	86,938千円	役員退職慰労引当金	31,091千円	減価償却費	27,789千円	その他有価証券評価差額金	12,044千円	未払事業税	10,803千円	ソフトウェア開発費	10,341千円	一括償却資産	3,595千円	未払事業所税	2,778千円	その他	21,962千円	繰延税金資産 小計	<u>386,375千円</u>	評価性引当額	<u>△10,725千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>375,649千円</u>	繰延税金資産 純額	375,649千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,434千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">70,416千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,175千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,825千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,511千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,481千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金</td><td style="text-align: right;">6,308千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;"><u>332,087千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△5,435千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>326,652千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 純額</td><td style="text-align: right;">326,652千円</td></tr> </table>	賞与引当金	122,434千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	17,004千円	退職給付引当金	70,416千円	減価償却費	42,175千円	未払役員退職慰労金	32,825千円	減損損失	8,511千円	未払事業税	6,481千円	アフターコスト引当金	6,308千円	一括償却資産	2,910千円	未払事業所税	2,795千円	その他有価証券評価差額金	1,163千円	その他	19,061千円	繰延税金資産 小計	<u>332,087千円</u>	評価性引当額	<u>△5,435千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>326,652千円</u>	繰延税金資産 純額	326,652千円
賞与引当金	129,375千円																																																																
未払賞与	31,857千円																																																																
賞与引当金に係る未払社会保険料	17,798千円																																																																
退職給付引当金	86,938千円																																																																
役員退職慰労引当金	31,091千円																																																																
減価償却費	27,789千円																																																																
その他有価証券評価差額金	12,044千円																																																																
未払事業税	10,803千円																																																																
ソフトウェア開発費	10,341千円																																																																
一括償却資産	3,595千円																																																																
未払事業所税	2,778千円																																																																
その他	21,962千円																																																																
繰延税金資産 小計	<u>386,375千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△10,725千円</u>																																																																
繰延税金資産 合計	<u>375,649千円</u>																																																																
繰延税金資産 純額	375,649千円																																																																
賞与引当金	122,434千円																																																																
賞与引当金に係る未払社会保険料	17,004千円																																																																
退職給付引当金	70,416千円																																																																
減価償却費	42,175千円																																																																
未払役員退職慰労金	32,825千円																																																																
減損損失	8,511千円																																																																
未払事業税	6,481千円																																																																
アフターコスト引当金	6,308千円																																																																
一括償却資産	2,910千円																																																																
未払事業所税	2,795千円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,163千円																																																																
その他	19,061千円																																																																
繰延税金資産 小計	<u>332,087千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△5,435千円</u>																																																																
繰延税金資産 合計	<u>326,652千円</u>																																																																
繰延税金資産 純額	326,652千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税等均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	1.6%	その他	<u>△0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.1%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税等均等割	1.2%	評価性引当額の増加額	1.3%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税等均等割	1.2%																																																																
評価性引当額の増加額	1.6%																																																																
その他	<u>△0.4%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8%</u>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																
住民税等均等割	1.2%																																																																
評価性引当額の増加額	1.3%																																																																
その他	<u>0.3%</u>																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.1%</u>																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,128	10,453	4,324
小計	6,128	10,453	4,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,791	40,228	△10,562
その他	133,376	110,295	△23,080
小計	184,168	150,524	△33,643
合計	190,297	160,978	△29,318

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
204,433	13,336	21,693

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	50
非上場株式	6,510
合計	6,560

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,381千円を計上しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,258	2,081	822
小計	1,258	2,081	822
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	42,912	39,555	△3,357
その他	17,082	16,785	△297
小計	59,995	56,341	△3,654
合計	61,253	58,422	△2,831

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
50,941	229	53,644

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF	0
非上場株式	4,510
合計	4,510

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,893千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,741円82銭	1,811円82銭
1株当たり当期純利益	125円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	122円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	184,289	181,376
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,289	181,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,470	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	269,647	556,360
受取手形	23,222	36,197
売掛金	※1 1,162,272	※1 1,218,791
商品	8,575	—
商品及び製品	—	7,648
仕掛品	210,967	276,115
原材料	20,146	—
原材料及び貯蔵品	—	36,564
前払費用	48,735	51,988
繰延税金資産	115,297	121,923
短期貸付金	448	—
未収入金	※1 16,594	※1 33,783
その他	5,998	4,006
貸倒引当金	△161	△3,120
<b>流動資産合計</b>	<b>1,881,746</b>	<b>2,340,259</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	246,613	257,307
減価償却累計額	△52,502	△66,003
建物(純額)	194,111	191,303
構築物	24,651	24,951
減価償却累計額	△14,832	△16,562
構築物(純額)	9,818	8,389
機械及び装置	1,040	1,040
減価償却累計額	△872	△914
機械及び装置(純額)	167	125
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△341	△344
車両運搬具(純額)	14	10
工具、器具及び備品	255,133	239,531
減価償却累計額	△184,634	△185,139
工具、器具及び備品(純額)	70,499	54,392
土地	431,600	431,600
リース資産	—	4,194
減価償却累計額	—	△349
リース資産(純額)	—	3,844
建設仮勘定	—	593
<b>有形固定資産合計</b>	<b>706,210</b>	<b>690,259</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	238,810	141,261
リース資産	—	1,288
その他	1,254	1,254
<b>無形固定資産合計</b>	<b>240,064</b>	<b>143,804</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,028	3,743
関係会社株式	1,089,955	1,089,955
出資金	200	200
敷金及び保証金	63,675	63,498
破産更生債権等	18,567	3,234
繰延税金資産	77,609	60,082
その他	7,559	—
貸倒引当金	△18,567	△4,310
投資その他の資産合計	1,247,027	1,216,405
固定資産合計	2,193,303	2,050,469
資産合計	4,075,049	4,390,728
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 560,288	※1 582,659
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	112,500	100,000
関係会社短期借入金	500,000	※1 490,000
リース債務	—	1,057
未払金	38,991	58,623
未払費用	136,060	135,520
未払法人税等	101,398	75,385
未払消費税等	18,151	23,651
預り金	9,182	8,607
前受収益	3,877	10,361
賞与引当金	220,461	211,742
受注損失引当金	985	—
アフターコスト引当金	—	10,772
その他	—	3,318
流動負債合計	1,701,895	2,111,700
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	—	4,112
長期未払金	—	20,120
退職給付引当金	145,268	100,737
役員退職慰労引当金	43,670	—
固定負債合計	288,938	124,969
負債合計	1,990,834	2,236,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金		
資本準備金	235,872	235,872
資本剰余金合計	235,872	235,872
利益剰余金		
利益準備金	24,502	24,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,043,586	1,115,911
利益剰余金合計	1,068,088	1,140,413
自己株式	△116	△178
株主資本合計	2,081,719	2,153,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,495	76
評価・換算差額等合計	2,495	76
純資産合計	2,084,214	2,154,058
負債純資産合計	4,075,049	4,390,728

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	※1 6,362,074	※1 6,504,969
商品売上高	106,503	82,099
売上高合計	6,468,578	6,587,069
売上原価		
情報サービス売上原価	5,229,888	5,364,114
商品期首たな卸高	9,448	8,575
当期商品仕入高	87,221	73,178
合計	96,670	81,753
商品期末たな卸高	8,575	7,648
他勘定振替高	※2 11,269	※2 12,981
商品売上原価	76,825	61,123
売上原価合計	5,306,713	5,425,238
売上総利益	1,161,864	1,161,830
販売費及び一般管理費	※3, ※4 870,343	※3, ※4 897,284
営業利益	291,520	264,545
営業外収益		
受取利息	824	546
受取配当金	※1 29,890	※1 17,329
受取手数料	2,014	1,932
不動産賃貸収入	※1 13,715	※1 13,715
業務受託料	※1 8,284	※1 8,784
受取保険金	3,363	3,200
その他	465	263
営業外収益合計	58,557	45,770
営業外費用		
支払利息	5,874	※1 8,141
売上割引	252	143
売上債権売却損	—	433
不動産賃貸費用	3,513	3,308
業務受託費用	8,025	8,012
株式交付費	1,635	—
株式公開費用	21,579	—
貸倒引当金繰入額	—	4,310
その他	0	0
営業外費用合計	40,881	24,349
経常利益	309,196	285,966

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	8,584
保険解約返戻金	—	5,913
特別利益合計	—	14,497
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※5 256	※5 2,990
投資有価証券評価損	8,845	—
減損損失	—	※6 20,917
事務所移転費用	16,572	—
貸倒引当金繰入額	18,567	—
特別損失合計	44,241	23,908
税引前当期純利益	264,954	276,556
法人税、住民税及び事業税	105,241	95,476
法人税等調整額	△2,105	12,559
法人税等合計	103,135	108,035
当期純利益	161,819	168,520

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	690,000	777,875
当期変動額		
新株の発行	87,875	—
当期変動額合計	87,875	—
当期末残高	777,875	777,875
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	147,997	235,872
当期変動額		
新株の発行	87,875	—
当期変動額合計	87,875	—
当期末残高	235,872	235,872
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	147,997	235,872
当期変動額		
新株の発行	87,875	—
当期変動額合計	87,875	—
当期末残高	235,872	235,872
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	22,970	24,502
当期変動額		
利益準備金の積立	1,531	—
当期変動額合計	1,531	—
当期末残高	24,502	24,502
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	966,098	1,043,586
当期変動額		
利益準備金の積立	△1,531	—
剰余金の配当	△82,800	△96,195
当期純利益	161,819	168,520
当期変動額合計	77,487	72,324
当期末残高	1,043,586	1,115,911
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	989,068	1,068,088
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△82,800	△96,195
当期純利益	161,819	168,520
当期変動額合計	79,019	72,324
当期末残高	1,068,088	1,140,413

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△116
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△62
当期変動額合計	△116	△62
当期末残高	△116	△178
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,827,066	2,081,719
当期変動額		
新株の発行	175,750	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△82,800	△96,195
当期純利益	161,819	168,520
自己株式の取得	△116	△62
当期変動額合計	254,652	72,262
当期末残高	2,081,719	2,153,982
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,534	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	△2,419
当期変動額合計	△2,038	△2,419
当期末残高	2,495	76
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,534	2,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	△2,419
当期変動額合計	△2,038	△2,419
当期末残高	2,495	76
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,831,600	2,084,214
当期変動額		
新株の発行	175,750	—
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△82,800	△96,195
当期純利益	161,819	168,520
自己株式の取得	△116	△62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,038	△2,419
当期変動額合計	252,613	69,843
当期末残高	2,084,214	2,154,058

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法	評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 原材料 移動平均法 (3) 仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2-38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3-24年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2-8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3-20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p>	建物	2-38年	構築物	3-24年	機械及び装置	2-8年	車両運搬具	3年	工具器具及び備品	3-20年	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
建物	2-38年											
構築物	3-24年											
機械及び装置	2-8年											
車両運搬具	3年											
工具器具及び備品	3-20年											

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。	—————
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)受注損失引当金 同左</p> <p>(4)アフターコスト引当金 ソフトウェア開発案件等に係る将来のアフターコストの支出に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、ソフトウェア開発案件等に係るアフターコストにつきましては、作業等の発生時の費用としておりましたが、ビジネスリスクマネジメントシステムの運用、その他の品質保証の強化とその収益改善を図ってきた結果、当事業年度より過去の実績を基礎に将来の発生見込額を合理的に見積る事が可能になったことから、財務の健全性を高め、期間損益計算の適正化を図るため、アフターコスト引当金を計上する方法に変更しております。 この変更により、売上原価が10,772千円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,772千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成20年5月26日開催の当社取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。(平成20年6月18日付廃止) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6) _____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>従来、役員の退職慰労金の支出の備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年5月26日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月18日開催の定時株主総会において、役員の退任時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、当事業年度において、役員退職慰労金相当額23,340千円を「未払金」に、17,550千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に計上しております。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">367,188千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,180千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,141千円</td> </tr> </table>	売掛金	367,188千円	未収入金	16,180千円	買掛金	29,141千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">495,137千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">16,296千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">79,950千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	495,137千円	未収入金	16,296千円	買掛金	79,950千円	関係会社短期借入金	490,000千円
売掛金	367,188千円														
未収入金	16,180千円														
買掛金	29,141千円														
売掛金	495,137千円														
未収入金	16,296千円														
買掛金	79,950千円														
関係会社短期借入金	490,000千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,594,154千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">29,625千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,284千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,594,154千円	受取配当金	29,625千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託料	8,284千円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上高</td> <td style="text-align: right;">2,610,665千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">17,160千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">13,715千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">8,784千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,913千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上高	2,610,665千円	受取配当金	17,160千円	不動産賃貸収入	13,715千円	業務受託料	8,784千円	支払利息	3,913千円																																								
情報サービス売上高	2,594,154千円																																																										
受取配当金	29,625千円																																																										
不動産賃貸収入	13,715千円																																																										
業務受託料	8,284千円																																																										
情報サービス売上高	2,610,665千円																																																										
受取配当金	17,160千円																																																										
不動産賃貸収入	13,715千円																																																										
業務受託料	8,784千円																																																										
支払利息	3,913千円																																																										
<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,269千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上原価	11,269千円	<p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">情報サービス売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,981千円</td> </tr> </table>	情報サービス売上原価	12,981千円																																																						
情報サービス売上原価	11,269千円																																																										
情報サービス売上原価	12,981千円																																																										
<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">44,640千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,470千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">282,736千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">71,865千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">41,705千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,538千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">62,176千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">35,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">52,985千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">50,045千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">36%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">64%</td> </tr> </table>	役員報酬	44,640千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,470千円	給与手当	282,736千円	福利厚生費	71,865千円	賞与手当	41,705千円	賞与引当金繰入額	42,283千円	退職給付費用	13,390千円	減価償却費	43,538千円	不動産賃借料	62,176千円	旅費交通費	35,713千円	支払手数料	52,985千円	研究開発費	50,045千円	販売費	36%	一般管理費	64%	<p>※3 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,543千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">278,269千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">72,354千円</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">44,346千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,570千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,117千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">58,499千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">34,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">56,298千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,481千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,958千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> </table>	役員報酬	66,543千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,326千円	給与手当	278,269千円	福利厚生費	72,354千円	賞与手当	44,346千円	賞与引当金繰入額	39,570千円	退職給付費用	16,117千円	減価償却費	44,148千円	不動産賃借料	58,499千円	旅費交通費	34,559千円	支払手数料	56,298千円	研究開発費	48,481千円	貸倒引当金繰入	2,958千円	販売費	39%	一般管理費	61%
役員報酬	44,640千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,470千円																																																										
給与手当	282,736千円																																																										
福利厚生費	71,865千円																																																										
賞与手当	41,705千円																																																										
賞与引当金繰入額	42,283千円																																																										
退職給付費用	13,390千円																																																										
減価償却費	43,538千円																																																										
不動産賃借料	62,176千円																																																										
旅費交通費	35,713千円																																																										
支払手数料	52,985千円																																																										
研究開発費	50,045千円																																																										
販売費	36%																																																										
一般管理費	64%																																																										
役員報酬	66,543千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,326千円																																																										
給与手当	278,269千円																																																										
福利厚生費	72,354千円																																																										
賞与手当	44,346千円																																																										
賞与引当金繰入額	39,570千円																																																										
退職給付費用	16,117千円																																																										
減価償却費	44,148千円																																																										
不動産賃借料	58,499千円																																																										
旅費交通費	34,559千円																																																										
支払手数料	56,298千円																																																										
研究開発費	48,481千円																																																										
貸倒引当金繰入	2,958千円																																																										
販売費	39%																																																										
一般管理費	61%																																																										
<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">50,045千円</td> </tr> </table>		50,045千円	<p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">48,481千円</td> </tr> </table>		48,481千円																																																						
	50,045千円																																																										
	48,481千円																																																										
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">256千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	256千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">866千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,774千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,990千円</td> </tr> </table>	建物	350千円	工具器具及び備品	866千円	ソフトウェア	1,774千円	計	2,990千円																																																
工具器具及び備品	256千円																																																										
建物	350千円																																																										
工具器具及び備品	866千円																																																										
ソフトウェア	1,774千円																																																										
計	2,990千円																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	<p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 当社において、事業分野業界の急激な景気の冷え込み等により、事業計画変更が必要となった事業分野について、今後の事業展開の見直しを行いました。この結果、当該資産は将来の使用が見込まれないと判断し、減損損失を認識しております。</p> <p>(4) 減損損失の金額 ソフトウェア 20,917千円</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額については、使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローが見込めないため使用価値=零としております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア
場所	用途	種類					
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	70	—	70

(注) 普通株式の自己株式の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70	44	—	114

(注) 普通株式の自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">89,705千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,409千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,109千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17,769千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,038千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,351千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,400千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,322千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,618千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,906千円</td></tr> </table>	賞与引当金	89,705千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円	退職給付引当金	59,109千円	役員退職慰労引当金	17,769千円	未払事業税	10,038千円	未払事業所税	2,351千円	一括償却資産	1,400千円	受注損失引当金	400千円	その他	10,135千円	繰延税金資産小計	203,322千円	評価性引当額	△8,703千円	繰延税金資産合計	194,618千円	その他有価証券評価差額金	△1,711千円	繰延税金負債合計	△1,711千円	繰延税金資産純額	192,906千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,158千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,090千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,989千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,368千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,320千円</td></tr> <tr><td>アフターコスト引当金</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,120千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,263千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,204千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,059千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,006千円</td></tr> </table>	賞与引当金	86,158千円	賞与引当金に係る未払社会保険料	12,090千円	退職給付引当金	40,989千円	未払事業税	7,320千円	未払事業所税	2,368千円	一括償却資産	1,320千円	アフターコスト引当金	4,383千円	減損損失	8,511千円	その他	25,120千円	繰延税金資産小計	188,263千円	評価性引当額	△6,204千円	繰延税金資産合計	182,059千円	その他有価証券評価差額金	△52千円	繰延税金負債合計	△52千円	繰延税金資産純額	182,006千円
賞与引当金	89,705千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,409千円																																																												
退職給付引当金	59,109千円																																																												
役員退職慰労引当金	17,769千円																																																												
未払事業税	10,038千円																																																												
未払事業所税	2,351千円																																																												
一括償却資産	1,400千円																																																												
受注損失引当金	400千円																																																												
その他	10,135千円																																																												
繰延税金資産小計	203,322千円																																																												
評価性引当額	△8,703千円																																																												
繰延税金資産合計	194,618千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,711千円																																																												
繰延税金負債合計	△1,711千円																																																												
繰延税金資産純額	192,906千円																																																												
賞与引当金	86,158千円																																																												
賞与引当金に係る未払社会保険料	12,090千円																																																												
退職給付引当金	40,989千円																																																												
未払事業税	7,320千円																																																												
未払事業所税	2,368千円																																																												
一括償却資産	1,320千円																																																												
アフターコスト引当金	4,383千円																																																												
減損損失	8,511千円																																																												
その他	25,120千円																																																												
繰延税金資産小計	188,263千円																																																												
評価性引当額	△6,204千円																																																												
繰延税金資産合計	182,059千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△52千円																																																												
繰延税金負債合計	△52千円																																																												
繰延税金資産純額	182,006千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,408円32銭	1,455円56銭
1株当たり当期純利益	109円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	113円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	161,819	168,520
普通株式に係る当期純利益(千円)	161,819	168,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,475	1,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表者の異動

[新任代表取締役候補者]

代表取締役社長 増古 恒夫 (現 代表取締役副社長)

[退任予定代表取締役]

顧問に就任予定 末武 信一 (現 代表取締役社長)

(2) その他

該当事項はありません。